

平成30年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果								事業の検証		
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議(地方創生推進委員)	検証結果
1	総合戦略管理事業	企画情報課	H27に策定した宇和島市総合戦略に基づき、総合戦略推進本部会議(外部有識者含む)や専門部会の開催等を通じて、総合戦略に係る事業の進捗管理やPDCAサイクルに基づく評価・検証を実施する。	2,186,000	1,585,213	地方創生推進委員を含んだ総合戦略推進本部会議(1回)、及び各専門部会からの意見集約等を通じ、PDCAサイクルに基づく評価・検証を実施した。							見直しなしで継続する			
2	移住・定住促進事業	企画情報課	移住・定住を効果的に促進し人口増に繋げるため、都市部での移住フェア開催のほか、首都圏には移住コンシェルジュを配置。また引き続き庁内に専門スタッフ2名による移住相談ワンストップ窓口を設置するとともに、H29から引き続き宇和島圏域での広域連携移住フェアを開催し、更なる移住・定住の促進を図る。	15,842,000	8,517,014	豪雨災害の影響による移住体感ツアーの中止、移住相談や体験住宅の利用落ち込みなど、十分な内容とは言えない部分もあったが、相談窓口のワンストップ化等によるきめ細やかな対応もあり、相談窓口を通じた移住者数の実績は13組と昨年度と変わらず、また市民課窓口アンケートの集計による移住者実績は57組93名と、昨年度の30組46名を大きく上回った。	移住相談窓口を通じての移住者	10組	13組	順調に達成した	専任の移住相談員を設置した移住相談のワンストップ化により、相談者のニーズに対し十分な対応ができ、積極的かつきめ細やかなサポートにより、移住者の確保につながっている。		見直しなしで継続する			総合戦略のKPI達成に十分有効であった
3	若者地元定着事業(高校生まちづくり課)	企画情報課	「若者が地域に残れる、帰れるまちづくり」をテーマに、市内高等学校の生徒で構成する「高校生まちづくり課」を立ち上げ、ワークショップ等を通じて提案がなされたアイデアの事業化を図るなど、高校生が自分たちのまちの将来を考え、直接まちづくりに参画することで、地域との関わり合いと郷土の誇りを醸成する。	425,000	470,612	22名の生徒が参画。JC及び宇和島水産高等学校とも連携することで年間計5回(うち市主催2回)のワークショップを実施。生徒には宇和島のいいコトや場所、足りないモノや希望を出してもらい、一枚の地図にまとめる作業を行った。この地図から新たな事業や政策を取り出し、市長への政策提言を行った。	翌年度の事業化	1件	0件	達成しなかった	初年度ということもあり、幅広く提案が行えるよう、テーマを限定しない方針であったため、アイデアの具現化まで至らなかった。	よりテーマを絞り込みながら、具体的な内容を模索していく。	見直しなしで継続する			総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
4	若者地元定着事業(ポケットブック「ガイナ」作成)	企画情報課	宇和島の魅力などを詰め込んだ簡単なポケットブックを作成し、市内の高校3年生に配付。ポケットブックには、宇和島の雑学や習慣なども取り入れ、ネタ本として携帯してもらうことで、大学進学や就職時の自己紹介など、「自分が生まれ育ったまち」のことについて説明や紹介を求められる機会に役立ててもらう。	390,000	453,600	①宇和島市の概要、②宇和島市の全国1位(上位)、③歴史・文化・観光、④偉人・有名人、⑤郷土料理、⑥方言集、⑦おもしろ雑学(風習など)を盛り込んだポケットブックを作成し、市内の高校3年生約750人に配付した。	高校3年生へのポケットブック配付	700冊	750冊	順調に達成した	高校3年生に配付できる期限内にポケットブックを作成できた。		見直しなしで継続する			総合戦略のKPI達成に十分有効であった
5	若者地元定着事業(学校自慢CM大賞)	企画情報課	学校またはその地域の特色や伝統、取り組みなど、「学校の自慢やPR」を5分程度のCMとして制作し、審査会にて大賞作品等を選定するとともに、全ての作品を地元ケーブルテレビで放映することで、学校や地域の取り組みを発信する。	422,000	2,418,275	市内の小中学校及び中等教育学校35校中21校の参加があり、3/3(日)に南予文化会館ホールにて公開審査会を実施。撮影・編集など制作については、宇和島ケーブルテレビの協力を受けながら、各学校の魅力や特色を活かしたCMが制作された。	応募件数	15件	21件	順調に達成した	宇和島ケーブルテレビの全面的な協力によるもの。		見直しなしで継続する			総合戦略のKPI達成に十分有効であった
6	若者地元定着事業(「未来つながる宇和島」配信)	企画情報課	高校を卒業し進学・就職等で市外へ出て行く若者に対し、市内の最新情報・就職情報・コラム・動画などSNSを活用し定期的に配信する。また、その若者の保護者や地元の友人等(サポーター)に対しても、同じ情報を発信し、親子や友人間の繋がりが強化も図りながら、若者と地元との繋がりが継続を図る。	1,866,000	1,899,198	SNS(LINE@・Facebook・Instagram・Twitter・YouTube)を活用し、宇和島の魅力や市内の企業情報、Uターン者の声などを掲載した「宇和島通信」を4回配信。併せて、各種動画も随時配信し、市外に住む若者と宇和島を繋ぐ仕組みづくりを執行。30年度末現在の全SNSのフォロワー数は443件。	名簿登録件数	70件	25件	達成しなかった	紙媒体での情報提供を希望する保護者等が少なく、名簿に名前を登録することに抵抗がある保護者が多い環境にある。	本来のターゲットである宇和島出身の市外の若者にリーチできていない部分もあり、配信する動画等の充実を図り、見てみたい、紹介したいと思ってもらえるような内容を構築する。	見直しなしで継続する			総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
7	高等教育対策事業	企画情報課	環太平洋大学短期大学部の運営費の差損額を補助し、その運営を支援・担保することで、地域の教育の振興を図ることを目的に、教育振興補助金83,000,000円をH30・H31の2か年度限定で交付する。	83,100,000	0	同短大の決算(3月末)後に実地審査を行う必要があり、審査を経て教育振興補助金の額が確定するため、補助金83,000,000円及び補助金審査支援業務委託料688,000円については、H31に予算繰越。	環太平洋大学短期大学部における学生定員数	151名	80名	達成しなかった	同短大は、H31以降の学生募集停止を決定しており、H31は2年生のみの在学となるため。		予定通り終了する			総合戦略に相当程度有効であった

平成30年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要		事業成果										事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議 (地方創生推進委員)	検証結果
8	地域コミュニティ施設整備事業	企画情報課	地域住民の相互交流と連帯意識の高揚、市民福祉の増進及びコミュニティ活動の推進を目的として、集会所の整備に要する経費に対し、宇和島市集会所整備事業補助金を交付する。集会所の新築に対しては事業費の2/3以内(上限額1,500万円)、改修・修繕に対しては事業費の1/2以内(上限額150万円)を補助する。	21,146,000	14,893,000	集会所の改修・修繕(11か所) ※嵐部集会所・明海集会所・能登集会所・上光満集会所・本川内集会所・鶴間集会所・引地雪森集会所・小沢川集会所・鶴之浜集会所・津の浦集会所・港町3集会所 集会所の新築(1か所) ※古藤田集会所	集会所の改修・修繕 集会所の新築	10か所 1か所	11か所 1か所	順調に達成した	円滑に事業を完了し、集会所をコミュニティの場として快適に活用することができるようになった。	—	見直しなしで継続する	—	【安全・安心・地域連携】 地域住民の相互交流と市民福祉の増進を図るため、及び地域防災の拠点として、今後も必要な改修・修繕は必要と考えるが、人口減少の抑制にどの程度の効果があったのか不明な部分が多い。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
9	うわじまシティセールス戦略事業	市長公室	本市を多様な魅力あるまちとして国内外に強く印象づけ、戦略的に広くPRすることを通じて、本市のシティブランド力の向上を図る。H30は「うわじまシティブランディング」事業を実施する。 (基礎調査/庁内検討会議/宇和島百景プロジェクト/市民ワークショップ/宇和島市の統一ロゴとキャッチコピーの決定/ほか)	20,000,000	16,000	基礎調査の一部(過去の意識調査の分析・庁内アンケート)及び庁内検討会議(3回)のみ実施し、工期を延長したため、委託料21,257,000円(契約金額21,256,224円)については、H31に予算繰越。					豪雨災害による復旧・復興関連事業を優先したことにより、事業を一時中断したほか、業務仕様の中に復興の視点を一部盛り込み、工期を1年延期したことによる。	復興の観点も一部盛り込んだ内容に変更し、工期も延長したため、被災地住民への配慮もしながら事業を実施することに努める。	見直しなしで継続する	—		
10	子育て支援事業(絵本の読み聞かせ)	福祉課	情緒豊かな子どもを育成し、親子の絆を深め、育児が楽しいと感じることができる環境づくりを目的として、各地域で実施する8か月児健康相談に参加の親子に対し、ボランティアによる読み聞かせと絵本の贈呈を実施する。	960,000	657,135	8か月児健康相談時に地域ボランティア団体による絵本の読み聞かせ及び絵本の贈呈を実施した。 絵本の読み聞かせ(42回) ※宇和島・吉田・三間・津島で実施 絵本贈呈者数(397名)	子育て支援として良い施策だと感じる割合(満足度)	80%	—	—	ボランティア団体の活用により、絵本の読み聞かせ及び絵本の贈呈を円滑に行うことができた。	—	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 親子の絆も深まり、読み聞かせの意義や効果を知らせる良い機会だと考える。事業継続が望ましいのではないかと考える。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
11	子育て支援事業(乳児養育手当)	福祉課	乳児を養育する所得の少ない子育て世帯に係る生活の安定と乳児の健全育成を図ることを目的に、乳児(出生日から起算して3か月を経過した日から満1歳に到達する日までの子)を養育する一定の要件を満たす方に対し、手当を支給する。支給月数は10か月を限度とする。	28,000,000	23,052,312	0歳児を養育する保護者749名のうち、所得の少ない子育て世帯235名に対し、乳児養育手当を支給することで子育て支援の充実を図った。 市民税非課税世帯(月額30,000円) 市民税均等割課税世帯及び市民税所得割の合計額が限度額未満の世帯(月額20,000円)	子育て支援として良い施策だと感じる割合(満足度)	80%	—	—	所得の少ない子育て世帯に対し、手当を支給することで経済的な支援を図った。	所得制限を設けることにより、低所得階層以外に恩恵がない。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 所得の少ない子育て世帯にとっては、育児負担の軽減を図ることで、安定した乳児の健全育成に繋がるとは思うが、所得制限があることから良い施策といえるか疑問があり、見直す必要があるのではないかと考える。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
12	子育て支援事業(子育て応援給付金)	福祉課	新生児を養育する保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に、新生児を養育する一定の要件を満たす方に対し、1人につき10万円の給付金を支給する。	37,000,000	37,800,000	新生児を養育する保護者378人に対し給付金を支給し、出産時における一時的な出費への経済的支援を図った。	子育て支援として良い施策だと感じる割合(満足度)	80%	—	—	出産時における一時的な出費への経済的支援を図った。	—	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 出産時における祝福されている感が増し、機運が高まる施策だと思うので、継続が望ましいと考える。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
13	子育て相談窓口事業	福祉課	子育て相談窓口を設置し、子どもの健康・栄養・発育・発達などで心配や不安を抱える方に対し、子どもの健康や発育に応じた必要な情報を提供・紹介するなど、発達段階に応じた切れ目のない支援を行う。	4,864,000	3,448,163	子育てサービスの情報提供(188件)や保育所・学校等に関する相談対応(108件)等を行うとともに、子育て応援ブックの改訂や伊達なうわじま安心ナビへの子育てモード追加を行い、育児不安の解消と子育て環境の充実を図った。	窓口相談件数	250件	329件	順調に達成した	乳幼児期の親子が集う健診、地域子育て支援拠点施設や育児サークルに出向き、相談活動を実施した。	育児サークル等において、気軽に相談できる場の充実を図る。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 産後鬱・育児ノイローゼ等の問題に対し必要な取り組みだと思われるが、設置当初の目的を達成しているのか疑問が残る。発達段階に応じた切れ目のない支援は保健師や保育士が既に行っているものと思われ、重複する部分もあり、見直しが必要ではないかと考える。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
14	愛顔の子育て応援事業	福祉課	第2子以降の子どもが出生した保護者に対し、県内企業3社が生産する乳幼児用紙おむつ製品購入に係る応援券(乳児1人につき50,000円分)を交付することで、安心して生み育てることができる環境を整備する。	11,296,000	11,151,456	乳児を養育する保護者の経済的支援を図るとともに、県内産紙おむつ購入の促進により地域経済の活性化を図った。	第2子以降の出生率	50.0%	54.3%	順調に達成した	新生児(転入を含む)440名のうち、第2子以降の乳児239名に応援券を交付した。	応援券期限内での使用を広報紙やHPで呼びかけたところ、H29交付分について95.2%の使用があった。引き続き使用を促したい。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 子どもを産み育てやすい地域施策について賛成する。今後の展開として、多子世帯にのみ交付するのではなく、第1子から交付するよう見直しはどうかと考える。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった

平成30年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議(地方創生推進委員)	検証結果
15	児童医療費助成事業	福祉課	疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児及び児童の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、児童の医療費(高額療養費は除く)の一部をその保護者に対し助成する。	22,918,000	28,704,388	小中学生に係る入院費の自己負担額の全額、及び通院費の自己負担額のうち、月額3,000円を超えた額を助成することに加え、H30年8月診療分から歯科通院費の自己負担額の全額を助成した。 入院費助成(90件/4,262,607円) 通院費助成(2,615件/9,533,931円) 歯科通院費助成(4,928件/10,742,172円)	保護者の経済的負担の軽減	—	—	順調に達成した	歯科通院費助成については、受給資格証の交付により現物給付。それ以外の助成については、領収書による償還払とし、適正な事務を執行した。	償還払に関して、申請漏れが生じないよう小中学生の保護者に対し周知を図る。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 県下他市町の状況と比較して、本市がどの位置にあるのか検証する必要があると考える。	総合戦略に相当程度有効であった
16	宇和島版CCRC整備事業	高齢者福祉課	定年後の世代が社会参画しやすいまちづくりを行い、地域住民がいつまでも生き生きと暮らせる環境づくりを行うことを目的として、生涯活躍のまち宇和島版CCRCを整備する。「生涯活躍のまち うわじま(宇和島版CCRC)整備計画」に基づき、三間地域において整備を促進する。	25,400,000	11,869,000	交流拠点施設となる三間町「もみの木」のリノベーション(エアコン・トイレ・バリアフリー整備)を実施した。	都市部からの移住者	50人	0人	達成しなかった	アクティブシニアの移住については、R2からの開始を予定しているため。	事業所に参画してもらうためのビジネスプランの策定。	さらに発展・拡充させる	九島地域についても交流拠点施設(旧診療所・小学校)を拡充予定。	【安全・安心・地域連携】 現時点でKPIを達成していないが、今後の事業実現の見込みやハード・ソフト両面の費用等を整理しながら、移住者募集を本格化させるため、より多くのアクティブシニア獲得に向けた具体的な取組を検討する必要があると考える。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
17	高齢者健康マイレージ事業	高齢者福祉課	高齢者の集いの場の提供と社会参画活動を通じた介護予防の推進を目的として、うわじまがイヤ健康体操の実施や老人クラブ主催の介護予防事業(ベタンク・輪投げ等)、また包括支援センター主催の介護予防事業へのボランティア参加など、高齢者の元気づくり活動にあたってポイントを付与。溜まったポイントを商品券と交換可能にすることで介護予防事業への参加を促す。	9,000,000	2,851,132	登録者1,963人に対し、ポイント交換者1,418人の実績があった。また、H30介護認定率が、県の平均20.7%を0.3%下回る20.4%となった。	介護認定率県平均値	20.7%	20.4%	順調に達成した	ガイヤマイレージ及び体操を実施するための介護予防教室の拡大や体操実施団体の拡大など、様々な要素により、目標値を上回る改善に至った。今後は全国平均の18%を目標として、引き続き普及拡大に努めたい。	体操実施者及び体操拠点(介護予防教室・実施団体)の拡大。	見直しなしで継続する	—	【安全・安心・地域連携】 人口減少、少子高齢化が進む中、元気な高齢者を増やすことは地域の支え手の増加に繋がるものと考えられる。長年の取り組みの中で成果が出てくると思うので、地道に事業を継続し、登録者数の増加に向けて、より一層の普及を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
18	特定不妊治療費助成事業	保険健康課	少子化対策の一環として、不妊治療のうち体外受精及び顕微授精を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、高額な費用を要する特定不妊治療を行った際の国の助成額を超えた自己負担について、市が費用の一部を助成する。	3,500,000	3,039,645	目標申請件数40件に対し、34件(85%)の達成率であったが、申請実人数22人のうち5人(22.7%)から妊娠の届出があり、母子健康手帳を交付している。高額な治療費に対して経済的負担の軽減となっており、不妊治療を受ける夫婦の増加に繋がることを期待する。	申請件数	40件	34件	ほぼ順調に達成した	事業実施3年目となり、市民に対し周知が図られてきたものと考えられる。	引き続き、市HPへの情報掲載などにより周知を図る。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】 子どもを授かりたいが、授かりにくい夫婦にとっては、大変意味のある取組であると考えられる。今まで以上に、情報の周知に努めていただきたい。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
19	離島地区妊婦健康診査等交通費補助事業	保険健康課	離島等に在住の妊婦及び乳幼児の保護者等の負担軽減を図ることを目的として、母子保健法の規定により市が実施する健康診査または年月齢を定めた集団健康相談を受診するため、定期航路交通や船舶を利用した場合において、その費用を補助する。	100,000	40,120	健診対象者については全員受診していただいているが、自家用船の利用等により、申請されない方も多く、実績額は低くなっている。	健診受診率	100%	100%	順調に達成した	事業の周知について、乳幼児は年度当初と健診案内時に個別通知、妊婦については母子健康手帳交付時にチラシを配布するなど、全数に対し説明できている。	引き続き、事業の周知を行う。また、自家用船の利用による健診受診も多いため、検討が必要。	見直し(改善)を行う	自家用船利用者へ定期船利用と同額の補助を実施。	【若年層支援】 本土との受診機会の格差は正のため、自家用船の利用に対応できる改善を行うことについて賛成する。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
20	産業振興事業	市長公室	宇和島市販商品データベースの構築や市内での個別商談会の開催、首都圏など大消費地や姉妹都市でのフェア等の開催、バイヤー等関係者の招聘、及び大規模商談会へのブース出展(県連携)等を通じ、国内外における宇和島産品の販路拡大を図り、本市の認知度向上に努めるとともに、生産者やその関連企業の売上の増加による地元雇用の確保・増大を図る。	16,057,000	10,084,573	宇和島市販商品データベースの構築(79社298品目)、市内での大規模商談会の開催(16社参加)、大規模商談会へのブース出展(9社参加)、宇和島フェア開催による宇和島産品の販売、全国チェーン飲食店やセレクトショップなど小売店舗への宇和島産品の採用、ANA機内食への宇和島産品の採用など実施した。	フェア参加企業数 企業マッチング件数	30件 10件	70件 581件	順調に達成した	豪雨災害により、一部業務を中断したことがあったものの、組織改編を実施し、時には市長のトップセールスを活用しながら、機動的・精力的に営業活動を行ったことによるもの。	行政による営業活動は補助エンジンではないため、中小零細企業をきめ細やかにケアしつつ、販路開拓を行うためには地域商社の確立を目指す必要がある。	さらに発展・拡充させる	うわじま産業振興公社の地域商社化を図る。	【雇用創出】 次年度以降に実施するシティセールス戦略事業にも大きく関わってくると思われるため、今後、海外輸出も含めて積極的に外貨を獲得するために必要な事業と考える。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
21	企業誘致対策事業	商工観光課	本市経済の発展に寄与することを目的に、本市における企業立地の促進、また地元企業留置のための支援策を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の増大を図る。	321,252,000	297,477,405	三間町に立地した源吉兆庵愛媛宇和島工場に対し、企業立地奨励金254,776千円及び指定事業者キックオフ奨励金13,643千円を交付したほか、企業競争力強化支援事業補助金や広域人材供給協定負担金を交付するなど、計27名(源吉兆庵26・プロテックスジャパン1)の雇用増となった。	企業誘致・留置数	1件	0件	達成しなかった	H30は豪雨災害の影響もあり、積極的な誘致活動が実施できなかった。なお、企業誘致案件はなかったが、辻水産、葉月等、地元企業の追加投資があった。	新規立地企業の誘致を積極的に図っていく必要あり。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 企業誘致案件は稀なため、毎年度目標数値を達成することは容易ではないが、若者が働きたい職場の誘致や雇用を生み出すためにも、長期的な取組により成果を目指していただきたい。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する

平成30年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議 (地方創生推進委員)	検証結果
22	地域商業振興事業 (中小企業者等応援 事業補助金)	商工観光課	市内約4,000の事業者のうち、9割以上を占める中小企業者や組合等、及び起業家が事業の強化を図るために行う取り組みについて、その取り組みに要する経費に対し補助を行うことで、経営強化に対する取り組みを支援し、地域経済の底上げを図る。	25,315,000	24,384,196	人材育成事業42件、販路開拓事業9件、産業財産権取得事業4件、デザイン企画製作事業10件、ネットショップ事業16件、大学新卒者人材確保事業6件、プロフェッショナル人材確保事業1件、新規創業事業16件、新展開事業1件など、計105件に対して補助を実施。	新規就業者数	3人	17人	順調に達成した	地域商業振興事業は、中小企業者等応援事業補助金、買物弱者支援事業補助金、がんばる商店街づくり補助金の3事業により構成されており、各事業、順調に実施し、各成果を達成した。	—	見直し(改善)を行う	豪雨災害被災事業者向けの支援メニューを拡充する。	【雇用創出】 中小企業者向けの支援メニューとして、多くの事業者の活用があり、所期の目標を達成し、成果も出ていると思われる。今後も継続して活用を働きかけ、事業者の前向きな取組を支援することが必要と考える。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
23	地域商業振興事業 (買物弱者支援事業 補助金)	商工観光課	商業の活性化と地域生活の利便性を底上げするため、買物困難地域で移動販売を行う車両の購入費などに対し助成を行う。 (対象経費:市内の買物弱者に対する日用生活物資の販売を行うための車両購入費用と移動販売車両の改造費用)	4,000,000	2,029,000	1事業者に対して補助を実施。蔦淵～石応及び津島町(北灘)地区で生鮮類を含む食品、雑貨全般を販売。	新規の販路開拓先 ネットショップ新規出店者数 ビジネス関連資格取得者数 中心商店街空き店舗率改善	3件 3店 5人 27.1%	49件 10店 36人 23.8%	順調に達成した	地域商業振興事業は、中小企業者等応援事業補助金、買物弱者支援事業補助金、がんばる商店街づくり補助金の3事業により構成されており、各事業、順調に実施し、各成果を達成した。	—	見直しなしで継続する	—	【安全・安心・地域連携】 移動販売車は目に見えて増加しており、効果は高かったと思われる。今後は衣類など、移動販売で購入できない物資をどう販売するのか検討が必要と考える。また、KPIの検証についてもお願いしたい。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
24	地域商業振興事業 (がんばる商店街づく り補助金)	商工観光課	商業の振興と経済の活性化のため、商店街(商店街振興組合、商店街連盟及びこれに準ずる団体、商工会議所、商工会、また10以上の商業者により構成する実行委員会等)の自主的な取り組みに対し、内容を審査した上助成を行う。	10,032,000	2,355,480	3事業(岩松のき下マーケット実行委員会・栄町港商店街振興会準備委員会・吉田三間商工会百店会)に対して補助を実施し、商店街に一定の集客効果あり。	—	—	—	順調に達成した	地域商業振興事業は、中小企業者等応援事業補助金、買物弱者支援事業補助金、がんばる商店街づくり補助金の3事業により構成されており、各事業、順調に実施し、各成果を達成した。	—	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 事業実施時には一定の集客効果があったが、継続的な集客には繋がっていない。商店街の商業振興と経済活性化という目的に合致する事業内容か精査し、地域に買物の場を残していくため、商業者と地域商業の在り方を検討していくことが肝要と考える。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
25	観光振興事業	商工観光課	地域経済の活性化と市内の交流人口の増加並びに本市の観光振興の向上を目指すことを目的として、観光支援員を配置し観光案内及び情報発信業務等を強化するとともに、引き続きFreeWi-Fiや各種情報発信媒体を活用し、インバウンド対策も含め戦略的な観光プロモーション活動を実施する。	13,680,000	12,073,092	観光客の受け入れ体制がより充実したことで、各種ツアーのアテンドや問い合わせ対応などきめ細かな取り組みが実施できた。また、外国クルーズ客船誘致の商談会やおもてなし対応をはじめとしたインバウンド対策にも取り組み、今後の誘客への布石を打つことができた。	観光光入込客数	267万人	251万人	達成しなかった	豪雨災害の影響により、うわじま牛鬼まつりははじめ各種イベントが軒並み中止となり、それに伴う集客が大幅に減少したため。また、各種観光施設も前年度の集客を下回った所が多く、災害の影響により物理的に来ることが出来なかつたり、風評被害の影響もあったと思われる。	昨年度中止となったイベントや観光施設について、これまで以上にプロモーションを実施し、国内外観光客の誘客に努めるため、今後も観光物産協会や商工会議所をはじめとする各種団体との連携、さらには宇和島圏域や県との連携強化を図っていくことが重要である。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 H30は特別な要因による減少であるので、引き続き長期的な視点に立ち、市の観光戦略に基づいた誘客の取組を進めていくことが重要と考える。また、誰をターゲットに集客を図るのかを明確にして、そのターゲットに合わせたマーケティングが必要かと思われる。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
26	創業・就業支援事業	商工観光課	地域産業の強化と雇用確保のため、就業支援員1名(嘱託職員)を配置するとともに、創業等を想定した各種研修・セミナーや合同就職面接会などを開催する。	7,484,000	6,577,930	就業支援員1名(嘱託職員)を配置。また、創業等を想定した各種研修・セミナーや合同就職面接会などを開催した。 情報発信研修(3回/25名) 創業支援研修(6回/24名) 合同就職面接会(1回/30名)	新規創業件数 就職マッチング 新規就業者	5件 25人 12人	16件 30人 9人	順調に達成した	中小企業者等応援事業と連動した取り組みが功を奏し、新規創業件数が16件あった。また、合同就職面接会に関しては、開催時期を帰省時期(8月12日)としたことで、参加者数が増加した。	合同就職面接会参加後の当該事業所への新規就職者は9名に留まったので、来場者数の増加を図る必要がある。	見直し(改善)を行う	合同就職面接会の開催場所変更を検討する。	【雇用創出】 創業・就業支援については、従前の方法にこだわらず、マッチングの方策を検討し、市内経済を支える人材確保に努めていただきたい。また、就職しても数年以内に離職する率が高いという声もあるため、その対策も検討してみようか。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
27	インバウンドプラットフォーム創出事業	商工観光課	訪日外国人個人旅行者(FIT)を主なターゲットとした有料ガイドビジネス(宇和島の暮らしを旅する有料自転車ガイドツアー)をスタートさせ、インバウンドのプラットフォーム構築による誘客と持続可能な観光ビジネスを創出する。	6,055,000	4,483,924	英語を話せる青年海外協力隊経験者を地域おこし協力隊として1名採用(西島隊員)。美ら地球のアドバイスを受けながら、ツアー用自転車の購入やモデルツアーの造成を行った。外国人を含めたモニターツアーを数回実施し、次年度以降のサービスインに向けて準備を整えた。	観光ガイド人数	15人	63人	順調に達成した	モデルツアーを造成し、モニターツアー等を実施したことにより、目標数値を達成することができた。	今後、サービスインし、実際のツアーとして実施していくこととなるが、訪日外国人に向けたプロモーションをどのように展開していくのが重要となる。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 今後の新しい観光資源として定着するよう、実際のサービス展開を推進し、地域内においてより大きな取組に進化することを期待する。どこの国や地域の外国人をターゲットにするのかをある程度明確にして取り組んではどうか。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
28	農業就業支援事業	農林課	県外からのIターン者等による移住就農者を認定農業者が受け入れ、年間を通じて雇用し、農作業に従事させるとともに、将来的に移住就農者が自立し地域の担い手となるよう、農業の知識や技術、経営ノウハウ等の指導を行うことにより、地域の担い手や後継者不足の解消、荒廃圃場の解消を図る。	14,750,000	9,095,802	各種WEBページへの情報掲載や、関係機関へのチラシ配布等を行った。またIターン移住就農者や地元の受入農家をアドバイザーとして、都市圏において移住就農説明会を計2回開催した結果、4月に千葉から、8月に兵庫から、9月に福岡から、3月には兵庫からの移住就農者を石川地区、玉津地区、宇和島地区、石応地区でそれぞれ1組ずつ受け入れることができた。	新規移住就農者数	2人	4人	順調に達成した	農業アドバイザーをはじめ関連機関との良好な連携と、継続した取り組みによる認知の浸透によるものと考えられる。	市の施策に対する認知を深めてもらう観点からも、現在の取り組みを継続して行い、今後は本事業で移住を果たした就農者に、農業アドバイザーとして大都市圏での説明会等に参加していただくなど、宇和島の広告塔になっていただき、事業の確実性を高めていく必要がある。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 次期総合戦略に掲載するにあたっては、細部の調整を行い、より効果的な事業としていただきたい。また、新規移住就農者同士や、若手農家との交流が定期的に図れるような仕組みを構築するなど、事業達成後のケアも図る必要があるのではないか。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった

平成30年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議(地方創生推進委員)	検証結果
29	壮年就農給付金事業	農林課	壮年新規就農者の確保・育成を図るため、青年就農給付金制度に該当しない45歳以上50歳未満の就農初期の壮年就農者に対し、予算の範囲内で給付金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着に繋げる。	3,000,000	1,500,000	市HPや広報に事業情報の掲載を行うとともに、大都市圏での新・農業人フェアをはじめ各種移住フェア等において啓発を実施し、成果をカウントすることができた。	新規壮年就農者数	5人	1人	達成しなかった	年齢要件を満たす該当者が想定よりかなり少なかった。申請者の有無については把握が非常に困難で、その年度によっても該当者が変化すると考えられるため対策を講じにくい。	国庫補助事業「農業次世代人材投資事業」において、本事業の年齢要件までを対象にすることができるようになったため、総合戦略の区切りを迎えるH31(年度)末にて廃止予定である。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 本事業が不要となるH31(年度)末までは、引き続き周知・啓発を実施しながら新規就農者の獲得を図っていただきたい。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
30	青年農業経営者支援事業	農林課	本市の基幹産業である農業の将来を担う青年農業経営者の自立を支援するため、真に必要な生産・加工・出荷に係る農業機械や営農用施設の購入・整備に対して助成を行うことにより、営農定着を図る。	6,500,000	1,568,160	市HPや広報に事業情報の掲載を行った結果、青年農業経営者から野菜包装機の購入1件の申請を受け、今後、規模拡大を目指す担い手にとっては、農業基盤の強化・営農定着に繋がるものと、その効果に期待できる。	経営農地の拡大	27.7ha	15.6ha	達成しなかった	農地については、候補地探しや地主との交渉等もあり、農業機械等を整備後すぐに経営農地を拡大することは現実的に難しく、目標年度については、5年後のH35に設定している。	飛び地で経営農地を拡大していくと、経営効率が悪くなるため、まとまった農地の確保が必要。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 申請件数が1件ということについて、より申請件数が増えるよう周知等の工夫を図ることを期待する。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
31	林業就業支援事業	農林課	市の森林整備計画に基づく年間間伐目標面積を達成するため、首都圏からの新規林業就業者の確保を目指し、国の制度(「緑の雇用」現場技能者育成対策事業)を補完的に実施する施策として、就業・移住の際に必要な費用を支援することで、伐採作業等を行う人材確保と作業効率の向上を図る。	17,958,000	17,985,333	各種WEBページへの情報掲載や、関係機関へのチラシ配布等を行った。また南予森林組合、堀川林業に勤務する1ターンの林業従事者をアドバイザーとして、大都市圏において移住林業就業説明会を計5回開催した結果、3名の1ターンの移住就業を達成した。加えて、これまでに5名の就業確保がなされた堀川林業に対し、高性能林業機械の導入を支援した。	新規移住林業就業数	2人	3人	順調に達成した	本事業で移住を果たした就業者に林業アドバイザーとして宇和島の広告塔になっていたと、移住就業後の自分をストレートに相談者に見ていただいたことが大きい。加えて、林業アドバイザーをはじめ関連機関との良好な連携と、継続した取り組みによる認知の浸透によるものと考えられる。	—	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 大きな成果が出ていると思われる。更なる効果を高めるため、PR方法の検討を図ることを期待する。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
32	新たな特産品づくり推進事業	農林課	H26の高級和菓子製造メーカーとの連携協定を契機に、加工用枇杷、柿、栗など特定農産物の栽培を推進し、原材料として安定供給することで、農家の所得向上と圏域農産物のブランド化を図る。	3,840,000	2,726,000	JAを通じて新規に取り組む農業者の掘り起こしとモデル園地(枇杷)の整備・管理を実施した。モデル園地については、除草や施肥等の通常管理とともに、豪雨により枯死した苗木の補植を行った。	新たな特産品新規栽培農家数	5戸	3戸	ほぼ順調に達成した	JAによる本事業の推進に加え、高級和菓子製造メーカーの工場が竣工したことで、地域農業者が関心を持ち、生産意欲の向上に繋がったと考えられる。	目標とする供給量を確実に確保するため、農業者への栽培管理に対する適正な支援を実施するとともに、集出荷組織を設立、育成していくことが必要。また、モデル園地については、耕作者の掘り起こしを検討し、当地域における担い手の確保に繋げる必要がある。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 特に問題はないと考えるが、次期総合戦略に掲載するかどうか検討が必要と考える。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
33	漁業就業支援事業	水産課	管内の漁業協同組合が、不足する漁業の担い手を確保することを目的に、国の事業を活用し独立に向けた研修生の受け入れを行う場合に、漁業就業フェアへの参加や漁業就業希望者の移住・就業準備等に係る経費に対し、補助を行うことで、地域の人口減少対策を促進するとともに、高齢化等により減退が懸念される水産業の活性化及び振興を図る。	5,203,000	2,788,688	関係漁協やえひめ漁業担い手確保促進協議会とともに、漁業就業フェアに会場した漁業就業希望者に対し、募集対象業種(真珠養殖業)を説明し、興味を持っていただいた方に宇和島での漁業体験を実施した。結果、2名を新規就業希望研修生として受け入れた。	新規移住漁業就業数	3人	2人	ほぼ順調に達成した	近年、経営が安定しつつある業種であるため、就業希望者にも興味を持ってもらえることができた。	—	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 更なる就業者を確保するためのPR方法を検討し、より効果的な事業としていただきたい。また、新規就業後の支援メニューの検討も行ってみたい必要があるのではないかと考える。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
34	水産業振興事業(優良アコヤ貝作出事業)	水産課	種子島産、宿毛産の優良天然アコヤ貝を入手し、漁協組合員が委託養殖しながら種貝として利用できるサイズまで成長させ、人工採苗を行う。その種貝についても委託養殖し成長させ、その中から選抜されたアコヤ貝を大量生産の種貝として利用することで、オリジナルのアコヤ貝系統を確立し、宇和島地域の真珠産業を支えることに繋げる。	2,984,000	1,683,020	オリジナルのアコヤ貝系統を確立するには数年を要するが、H30においては、下灘漁協において優良天然アコヤ貝の入手、採苗用筏の設置・修繕、組合員による委託養殖等を実施した。	系統樹立	3件	3件	順調に達成した	—	—	さらに発展・拡充させる	今後、愛媛大学と業務委託契約し、事業を継続していく。	【雇用創出】 引き続き長期的な視点に立ち事業を推進し、真珠産業の活性化に繋げていただきたい。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
35	水産業振興事業(魚類養殖の再生・振興事業)	水産課	魚類養殖飼料に配合されている魚油・魚粉価格が高値で推移しており、養殖業者の負担が増加しているため、原料を置き換えた新飼料と既存飼料との飼育試験や、試験養殖魚の魚体の諸成分及び成育状況等の分析を行いながら、ブリ用魚油・魚粉の組成を再検討し、安価な原料に置き換えることで飼料コストの削減を図る。	3,874,000	0	豪雨災害の影響により、予定していた事業(試験)を中止した。	ブリ養殖における飼料コストの削減	Kgあたり10円	—	—	事業中止のため。	H29は試験期間が2か月と短期間であったため、結果がそのまま現場に通用するか疑問が残った。H31は長期の試験期間を設け、現場に確実に通用する結果としたい。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】 過去の実績(手法)を検証し、改良を重ねながら事業に取り組む必要があると考える。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する

平成30年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費 (実績額)	成果内容	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための 課題等	今後の 取り組み	具体的な 拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議 (地方創生推進委員)	検証結果
36	水産業振興事業(水産物高付加価値化事業)	水産課	水産業の活性化及び再生を推進するため、認証監査と取得に向けた準備を進めるとともに、他地区の関連企業等とともに設立したJSI(日本ブリ類養殖イニシアティブ)の活動の中でASC認証取得のためのAIP(養殖漁業改善プロジェクト)の確立を目指しながら、本市で漁獲される水産物のPRや国際規格等認証取得等の高付加価値化に取り組んでいる漁業協同組合を支援する。	2,410,000	209,760	ASC認証は、審査基準のうちいくつかの項目を満たすことが困難な状況であり、取得できなかった。AIPの確立については、JSIの総会において、うわうみ漁協がAIPの確立を目指すことが承認された。また、既に活動中の「宮城女川銀鮭AIP」に参画している西友及び(株)シーフードレガシーと協議を実施した。	ASC認証若しくはAIP作成	1件	0件	達成しなかった	現在発行されているブリ・スギ類基準では、国内で使用されている抗生物質が使用不可となっており、市内の養殖現場ではその使用頻度が高く、取得が困難であるため。	AIPを確立し活動を継続することで、ASC認証の取得を目指す。	見直しなしで継続する	—	【雇用創出】過去の実績(手法)を検証し、改良を重ねながら事業に取り組む必要があると考える。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
37	奨学金返済支援事業	教育総務課	市内に本社を有する中小企業に就職か市内において起業、または第1次産業に従事している方を対象に、交付申請年度の前年度に返済した奨学金の2/3に相当する額(上限20万円)を最大5年間補助し、奨学金の返済を支援することで、若者の宇和島への移住・定住、及び地元就職の促進を図り、活力ある宇和島を目指す。	2,300,000	2,395,000	20件の申請(新規9件・継続11件)を受け付け、若者の宇和島への移住・定住、及び地元就職の促進を図った。	奨学金返済支援の取り組みによるUターン者数	6人	9人	順調に達成した	制度開始3年目となり、順調に制度周知が進んでいるものと考えられる。	—	見直しなしで継続する	—	【移住・定住】引き続き、各高校を通じた制度周知はもちろん、市政広報番組やSNSの活用等で、利用者(Uターン者)数の増を目指す必要があると考える。	総合戦略のKPI達成に十分有効であった
38	補充学習支援事業	学校教育課	児童生徒一人一人に、確かな学力を身に付けさせることを目的に、市立小中学校において補充学習支援員の配置を希望する学校に対し、支援員を配置する。支援員は、教職員と連携し放課後等の時間を利用しながら、補充学習時の支援、補充学習プリントの採点・集計及びデータ入力など、補充学習に関する業務を行う。	4,500,000	4,498,000	個々の学力がいかに向上したかについては、数値では計りにくいところではあるが、学力の3要素の一つである「主体的に学習に取り組む態度」が補充学習によって支えられ、強化されたことは、現場の教職員や児童生徒の声からも分かる。個に対応できる補充学習の強みと落ち着いた学習環境の提供、反復学習の機会創出など効果的であった。	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	80%	ほぼ順調に達成した	実質的な学力の向上については、校長会での実績報告において、80%の学校が「効果的であった」と評価している。ただし、児童生徒の意欲向上や家庭教育力のカバー分など把握するには至っていない。	H31は、3年計画の最終年度として、学校だけではなく、児童生徒及び保護者の意識調査を行い、より目標達成を確認できる実績を得ることが必要である。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】学習習慣の定着化や基礎学力の習得、学力の向上において、地域の人材を活用し、地域を巻き込むこの取組は、「チーム学校」という意味において意義がある施策だと思われる。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
39	郷土愛育成事業	文化・スポーツ課	郷土愛の育成を図るとともに、将来の宇和島を担う人材育成を目的として、市内の小中学校を訪問し、新しく制作した「宇和島さんさ」に関する講習会や踊り体験と併せて、伝統芸能「能」の体験も行える機会を提供する。	1,000,000	646,400	市内8校において「宇和島さんさ体験学習」を実施し、参加児童は283名に上った。実施後、参加児童の感想文には、主に「伝統芸能に触れる貴重な体験であった」、「宇和島さんさへの理解が深まった」などと書かれており、郷土愛育成に寄与することができたと考えている。	城山合戦参加児童数	100人	—	—	H30事業は「城山合戦」と「宇和島さんさ体験学習」の2つを予定していたが、「城山合戦」は、実施時期が7月下旬であったため、豪雨災害の復旧事務を優先し、事業の実施を取り止めた。	—	見直し(改善)を行う	検討中。	【若年層支援】様々な体験を通じて地域のことを深く知ることに伴う愛郷心の醸成効果は大きいと思われる。本事業が定着し、故郷を愛する子どもたちが増えることを期待するが、次期総合戦略への掲載は検討が必要と考える。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する
40	うわじま土曜塾運営事業	生涯学習課	子どもたちの未来の可能性を伸ばす健全育成を目的として、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていない児童生徒に対し、学習支援を通じて学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。	13,648,000	14,644,490	市内5会場とうわじま土曜塾を開講した。 【登録者数】小学生(127名)・中学生(81名) 【延参加者数】小学生(2,852人)・中学生(1,606人) 【出席率】小学生(72.3%)・中学生(57.8%)	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	小83% 中74% 保91% 学64%	ほぼ順調に達成した	H30より委託から直営方式に変え、勉強以外の生活面等の相談にも対応するなどした結果、塾生や保護者の高満足度に繋がったものと考えられる。しかしながら、学校に対しては情報共有が不十分だったため、このような結果になってしまったと考えられる。	どの児童生徒が土曜塾に通っているのか、どのような指導をしているのかなど、可能な限り学校への情報提供を行う。	見直し(改善)を行う	各学校への通塾者名簿の配付と学習スケジュールの共有。	【若年層支援】学校との情報交換や、真に受講が必要な子どもの把握等が課題と思われる。今後、学校との情報共有を図りながら、学習だけでなく、児童生徒に対して必要な措置を講じながら、サービスの提供を図ることが必要と考える。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
41	小学校ICT環境整備事業	教育総務課	学校ICT整備(デジタル教科書)により、授業の効率化及び児童の学習意欲と学力向上を図る。	3,636,000	3,148,416	デジタル教科書の整備により、学習の効率化及び充実が図られた。	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	—	—	ICT機器(デジタル教科書)の活用が図られている。	事業の性質上、単年度で結果を判断することは困難なため、事業を継続して実施する必要がある。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】デジタル教科書等の整備により、学習の効率化、充実が図られ、児童の理解力や学習意欲の向上に繋がっているものと考えられる。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
42	学校自主企画学習事業	学校教育課	児童生徒一人一人に確かな学力を身に付けさせることを目的として、小中学校及び各種研究委員会が、実態に応じて計画した自主企画学習に対して、補助金を交付することで支援を図る。	4,100,000	3,162,093	小中学校においては、自校の課題に即した研修(外部講師を招いての研修)を行ったり、新たな手立てによる学びの機会を増やすことで、教職員の指導力向上及び児童生徒の学びの質的向上に繋がった。また、各種研究委員会においては、これまで実現できなかった研修を企画立案できたことから、各教科の専門性を高めることができた。	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	80%	ほぼ順調に達成した	市標準検査では、中学校において4月の各教科実績を12月実績で全教科上回っており、小学校3~6年でも、H29実績に比べ標準偏差が上昇している。校長会での実績報告では、実施校の80%から「効果的であった」との評価を得ている。	H31は、3年計画の最終年度として、学校だけではなく、児童生徒及び保護者の意識調査を行い、より目標達成を確認できる実績を得るとともに、次年度全国学力テストにおいて総括的な学力向上の実証を得る必要がある。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】各学校の自主的な企画に基づいた事業であるため、各学校の特色ある取組となっている。学力向上はもとより、将来の生きる力の育成に資する事業となっているのではないかと。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった

平成30年度 宇和島市総合戦略事業別実績及び効果検証結果一覧

(単位:円)

愛媛県宇和島市

基本情報			事業概要			事業成果									事業の検証	
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	当初予算額	総事業費(実績額)	成果内容	KPI名称	目標数値	実績数値	結果	左記結果の理由	目標達成のための課題等	今後の取り組み	具体的な拡充策・改善策	総合戦略推進本部会議(地方創生推進委員)	検証結果
43	中学校ICT環境整備事業	教育総務課	学校ICT整備(タブレット・無線LAN機器・デジタル教科書)により、授業の効率化及び生徒の学習意欲と学力向上を図る。	72,050,000	55,864,252	タブレット・無線LAN機器・デジタル教科書の整備により、学習の効率化及び充実が図られた。	児童生徒・保護者・学校へのアンケート調査で本事業の効果があるとの回答	70%	—	—	ICT機器(タブレット・無線LAN機器・デジタル教科書)の活用が図られている。	事業の性質上、単年度で結果を判断することは困難なため、事業を継続して実施する必要がある。	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】デジタル教科書等の整備により、学習の効率化、充実が図られ、生徒の理解力や学習意欲の向上に繋がっているものと考えられる。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
44	小中学校教育・保健扶助事業	教育総務課	準要保護の認定基準を生活保護基準額の1.3倍から1.4倍に拡充することにより、経済的理由で就学が困難な児童生徒の保護者の認定範囲を広げ、より多くの児童生徒に対して、学用品費・給食費等の就学費用を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。	3,444,000	3,818,412	認定基準の拡充分による対象者について、前年度実績に基づき39名と見込んでいたが、結果的に50名(児童29名・生徒21名)が対象となり、保護者の経済的負担の軽減が図られた。	保護者の経済的負担の軽減	—	—	ほぼ順調に達成した	年度により対象世帯の収入状況が異なるため、明確な拡大要因は挙げられないが、クラブ活動費の扶助の開始と重なったことによる広報効果もあり、該当世帯の申請が増えたものと考えられる。	申請手続きの簡素化と更なる制度周知により、申請しやすい環境整備を進める必要がある。	見直し(改善)を行う	申請手続きの簡素化。	【若年層支援】認定基準の拡充により確実に対象者は増えており、対象世帯の経済的負担の軽減が図れたものと考えられる。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
45	中学校教育扶助事業(クラブ活動扶助費)	教育総務課	準要保護中学校生徒の部活動に要する物品購入費用の実費を扶助(上限:年額29,600円)することで、生徒が経済的理由により希望する部活動を行えない状況を解消するとともに、準要保護世帯の経済的負担の軽減を図る。	4,500,000	1,898,705	96名(市立中87名・県南中9名)に対し支給を実施し、準要保護世帯における部活動に係る経済的負担の軽減が図られた。 支給総額:1,898,705円 平均支給額:19,778円	保護者の経済的負担の軽減	—	—	ほぼ順調に達成した	年度により対象世帯の収入状況が異なることと併せて、本制度が拡充初年度であるため、理由は判然としないが、支給状況から準要保護世帯にとって部活動に係る費用は大きな負担となっていたことが推察され、潜在的なニーズが大きかったものと考えられる。	経済的負担の軽減に真に寄与するためには、物品毎の支給単価の上限設定の是非、及び支給範囲の妥当性について、引き続き検討する必要がある。	見直し(改善)を行う	上限単価の撤廃及び支給範囲の拡大。	【若年層支援】中学校生徒保護者への経済的な負担軽減が図れたものと考えられる。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
46	給食費支援事業	学校給食センター	市内に住所を有し、かつ市内の義務教育課程の学校に所属する児童生徒について、学校給食に係る経費の保護者負担分を一部補助(給食費1食あたり100円)することにより、保護者の経済的負担の軽減と家庭生活環境の向上を図る。また、アレルギー等により給食の提供を受けられない児童生徒の保護者に対しては、給食費1食あたり100円を補助する。	78,000,000	75,560,200	給食費1食あたり100円を補助することにより、平均40%程度の経済的負担の軽減を図った。また、アレルギー等により給食の提供を受けることができず、弁当を持参している児童生徒の保護者に対しても、実績に応じて1食あたり100円の補助を行い、経済的負担の軽減を図った。	保護者の経済的負担の軽減	—	—	ほぼ順調に達成した	【給食費一部補助】補助対象食数(755,292食)補助額(75,529,200円) 【アレルギー等補助】補助対象者(4名)弁当実績(310回)補助額(31,000円)	—	見直しなしで継続する	—	【若年層支援】特にアレルギーを持つ子どもの給食支援は必要と感じる。一方補助の在り方については、検討の余地があると思われる。	総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった
47	結婚推進事業	生涯学習課	うわじまMIセンターを拠点に、結婚相談員2名と結婚推進委員32名によるお見合の仲介や、地域の魅力を活用したイベントの開催、また、婚活イベント実施促進を想定した業務委託、及び民間団体等が実施する婚活イベントに対する補助を実施するなど、より多くの出会いの機会を提供し、結婚に関する機運の醸成を図る。	8,233,000	5,972,286	うわじまMIセンター事業による引き合わせ数(45件)・成婚数(10組)業務委託によるイベント実施(2回)※当初想定4回民間団体の実施した婚活イベント(2団体)	うわじまMIセンター登録者数 事業全体での引き合わせの数 成婚数	300人 100組 20組	310人 66組 10組	達成しなかった	豪雨災害の影響等による事業中止によるものと、催行人数に達せず中止となったイベントもあったため。	イベント内容充実の検討と周知が必要。	見直し(改善)を行う	委託先の検討と婚活イベント利用のさらなるPR。	【若年層支援】目標未達成ではあるが、実績からすると効果は高いと思われる。今後の参加者増加への告知などを促進し、広範囲での引き合わせを期待する。	総合戦略のKPI達成に向けて今後の事業推進を期待する

948,220,000 721,496,880